

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

1. 関連するすべての法令および社会規範を遵守した調達活動を推進します。
2. お取引先の選定は、公平な機会の提供と、競争原理に基づく合理的なプロセスにより公正に行います。
3. お取引先との相互理解と信頼関係を大切にし、より良いパートナーシップの構築に努めます。
4. 地球環境の保全が企業の社会的責任であると自覚し、環境に十分配慮した調達活動を推進します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請事業者との取引代金は可能な限り現金で支払い、手形支払いの現金化に取り組みます。

④知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当社は取引先の皆様に当社が考える「社会的責任のあり方」とそれに基づく「調達方針」をご理解頂くため、「調達ガイドライン」を制定し当社ウェブページに掲載しております。

当社はこれらの方針、基準に基づき取引先の皆様との「相互理解に基づく継続的な信頼関係づくり」と「つながりを大切にする」ことを基本姿勢として日々の業務に取り組んでおります。

2024年4月2日

シナノケンシ株式会社

代表取締役社長 金子 元昭